

臨時レポート

5月23日の当社ファンドの基準価額下落について

当社が運用する以下のファンドにつきましては、国内株式市場等の下落による影響を受け、5月23日の基準価額が大きく下落しました。ファンドの状況と基準価額下落の要因となりました市場の動向について、以下のとおりご報告いたします。

◆ ファンドの状況

基準価額及び下落率（前日比5%以上下落のファンド） 2013年5月23日

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率(%)
中小型株式オープン	10,565	-915	-7.97%
中小型株式オープン(SMA専用)	20,859	-1,801	-7.95%
SMT 日経225インデックス・オープン	15,927	-1,252	-7.29%
SRI・ジャパン・オープン(SMA専用)	6,405	-498	-7.21%
SRI・ジャパン・オープン	7,526	-585	-7.21%
DCグッドカンパニー(社会的責任投資)	11,736	-910	-7.20%
日経225インデックスファンド	16,698	-1,290	-7.17%
日本株式SRIファンド	6,468	-499	-7.16%
DCリサーチ・グロースファンド	10,522	-795	-7.02%
DCファンダメンタル・バリュー ファンド	12,184	-916	-6.99%
日本株式インデックスファンド	10,253	-756	-6.87%
日本株式インデックスe	12,834	-946	-6.87%
DC日本株式インデックスファンド	13,679	-1,008	-6.86%
DC日本株式インデックスファンドA	15,920	-1,173	-6.86%
インデックスコレクション(国内株式)	15,215	-1,121	-6.86%
DC日本株式インデックスファンドL	13,239	-975	-6.86%
SMT TOPIXインデックス・オープン	9,180	-675	-6.85%
DC日本株式インデックス・オープン	12,800	-941	-6.85%
日本株式インデックス・オープン	8,073	-593	-6.84%
DC日本株式インデックス・オープンS	8,483	-623	-6.84%
キャッシュフロー経営評価オープン	8,798	-646	-6.84%
日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	7,411	-544	-6.84%
環境ニューディールファンド	9,569	-697	-6.79%
次世代ファンド	6,751	-490	-6.77%
生物多様性企業応援ファンド	13,522	-980	-6.76%
社会的責任ファンド	7,857	-563	-6.69%
ジャパン・グロース・ファンド	7,641	-545	-6.66%
環境関連日本株ファンド	15,626	-1,102	-6.59%
DC日本株式エクセレント・フォーカス	14,547	-1,022	-6.56%
ニュー配当利回り株オープン	7,044	-439	-5.87%
日本株配当オープン	7,321	-427	-5.51%
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	10,054	-560	-5.28%
Jリートファンド	8,330	-457	-5.20%
Jリートインデックス・オープン(SMA専用)	21,004	-1,122	-5.07%
SMT J-REITインデックス・オープン	10,500	-560	-5.06%

◆ 市場の動向

5月23日の国内株式市場では、日経平均株価が前日比▲1,143.28円(同▲7.32%)の14,483円98銭、東証REIT指数が前日比▲76.19ポイント(同▲5.15%)の1,403.09ポイントと大幅に下落しました。

本日の下落の主な要因としては、以下の点があげられます。

- ・昨日5月22日のFRB(米連邦準備理事会)バーナンキ議長の議会証言において、量的緩和縮小の可能性について言及したことなどから、米国10年国債利回りが2%台に上昇したこと。
- ・昨日5月22日の日銀の金融政策会合において、黒田日銀総裁から国内金利の上昇を抑制する具体的な措置が示されなかったことなどを嫌気し、日本の10年国債利回りが一時1%台まで上昇したこと。
- ・5月の中国HSBC製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を大幅に下回り、中国景気減速懸念が強まったこと。

以上

【お申込みに際しての留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 購入時手数料 上限3.675%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保金 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 信託報酬 上限年率1.995%(税込、概算)
- その他費用 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。



商号： 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会： 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会